

後期基本計画 令和 3年度 施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

施 策：02 固定資産税の適正課税と電子化推進

施策担当職・氏名 税務課 総括主査 阿部 郁美

1. 施策の令和 3年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

・非電子化業務の電子化を進めながら、研修・研究会等による職員の資質向上を図り、航空写真を活用した定期的な現況調査等を実施し効率的で適正な評価・課税を継続することにより、市民の信頼性と利便性の向上を図り、安定した行財政基盤としての市税を確保します。

・総務省が進めている税務システムの全国標準化の動向に注視するとともに、税務証明書の庁外交付等マイナンバーカードの利活用について調査研究を進めます。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 固定資産評価審査委員会の容認決定件数 単 位 件	0	0	0	0	0	0	D
			0	0	0	-	-	0.0
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
1	7407 固定資産税賦課事務 現況調査対象地区 単 位 地区数	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	-	-
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						
	単 位	目標値						
		実績						

後期基本計画 令和 3年度 施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

施 策：02 固定資産税の適正課税と電子化推進

施策担当職・氏名 税務課 総括主査 阿部 郁美

2. 施策の実現に向けての令和 3年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
税システムの更新を実施したことで更なる省力化と正確性が図られ、また、各種研修により職員の資質向上を図ることで適正な賦課が図られました。	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和 3年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
【重点課題】	
・省力化策と正確性を図るため、部分改良により一部業務の電子化を更に進めます。	
・公平・適正な課税を推進するため、専門研修や内部研修による職員の資質向上を図り、知識が継承されチェック体制が十分に機能し、法制も含めた専門性の高い組織を検討し改善します。	
【重点課題に対応した達成状況】	
・税システムの更新を実施し、更なる省力化と正確性を図りました。	

3. 施策の実現に向けての令和 3年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各種外部研修が中止やオンラインでの開催に変更されています。	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
基本施策達成のため、引き続き同一内容の施策が必須であるため、見直しの必要はありません。	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 5年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
【今後の方向性】	
市の行政運営を支える固定資産税の適正な確保に向け、事務電子化の推進と人材資源の資質向上に関する取組みを進めます。	
【引継課題】	
知識が継承されチェック体制が十分に機能し、法制も含めた専門性の高い組織の構築について検討する必要があります。	

